

★★★◀ NISTEP メールニュース 〈2015 年 4 月 28 日(火)発行〉 ▶★★★

科学技術・学術政策研究所（NISTEP）は、文部科学省直轄の国立試験研究機関として、科学技術・学術政策に関する様々な調査研究を行い、政策立案等に資するエビデンスの提供等に取り組んでおります。

本メールニュースでは、NISTEP の最近の研究成果やその活動状況を紹介してまいります。

<目次>

○ニュース

・シンポジウム「博士号取得が魅力あるキャリアとして選択される社会を目指して－博士人材のキャリア追跡データの構築と活用－」開催の御案内

<http://www.nistep.go.jp/archives/21308>

○報告書

・「大学教員の雇用状況に関する調査－学術研究懇談会（RU11）の大学群における教員の任期と雇用財源について－速報版」の公表

<http://www.nistep.go.jp/archives/20938>

・「大学の先端研究機器共用施設の研究活動への効果の把握 ～北大オープンファシリティを事例として～」[DISCUSSION PAPER No.113]の公表

<http://www.nistep.go.jp/archives/20699>

・「論文データベース（Web of Science）と科学研究費助成事業データベース（KAKEN）の連結による我が国の論文産出構造の分析」[調査資料-237]の公表

<http://www.nistep.go.jp/archives/20939>

・「第 1 回～第 3 回全国イノベーション調査の経年比較の試み（調査設計及び調査事項の整理とそれに基づく産業別・企業規模別の比較考察）」[DISCUSSION PAPER No.116]の公表

<http://www.nistep.go.jp/archives/20962>

・「企業における研究者の多様性と特許出願行動」[DISCUSSION PAPER No.120]の公表

<http://www.nistep.go.jp/archives/21081>

・「大学等教員の職務活動の変化－「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による 2002 年、2008 年、2013 年調査の 3 時点比較－」[調査資料-236]の公表

<http://www.nistep.go.jp/archives/21000>

・「企業間の取引関係と R&D スピルオーバー」DISCUSSION PAPER No.114] の公表

<http://www.nistep.go.jp/archives/21216>

・「産業集積と逆選択：多工場企業の実証分析」[DISCUSSION PAPER No.115] の公表

<http://www.nistep.go.jp/archives/21220>

○ニュース

・シンポジウム「博士号取得が魅力あるキャリアとして選択される社会を目指して－博士人材のキャリア追跡データの構築と活用－」開催

当研究所では、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」のデータ・情報基盤の一環として、博士人材データベース（JGRAD）の構築と、博士課程修了者の全数調査に取り組んでいます。このたび、全国の博士課程を有する大学や民間企業等を対象としたシンポジウム「博士号取得が魅力あるキャリアとして選択される社会を目指して－博士人材のキャリア追跡データの構築と活用－」を開催します。

詳細につきましては、以下のリンクより御覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/archives/21308>

○報告書

「大学教員の雇用状況に関する調査－学術研究懇談会（RU11）の大学群における教員の任期と雇用財源について－速報版」

当研究所では、我が国の研究活動を牽引する主要な研究大学として学術研究懇談会（RU11）を構成する 11 大学において教育研究活動に従事する教員を対象に、大学教員の雇用状況に関する調査を実施しました。今回の調査では、平成 19 年度と平成 25 年度における RU11 での無期雇用（任期無し）と有期雇用（任期付き）の教員の比率及びその雇用状況並びに雇用財源について明らかにしました。

詳細につきましては、以下のリンクより御覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/archives/20938>

「大学の先端研究機器共用施設の研究活動への効果の把握 ～北大オープンファシリティを事例として～」
[DISCUSSION PAPER No.113]

当研究所では、大学の先端研究機器共用施設の利用による研究活動への効果を把握するために、北海道大学オープンファシリティを事例とし、使用者申請データ及び論文データベースを用いて分析を実施しました。その結果、共用施設の利用は研究活動の推進に有意に働くことが示唆され、利用者情報と論文情報を組み合わせることにより、共用施設の効果を把握することが可能であることが示されました。

詳細につきましては、以下のリンクより御覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/archives/20699>

「論文データベース（Web of Science）と科学研究費助成事業データベース（KAKEN）の連結による我が国の論文産出構造の分析」[調査資料-237]

当研究所では、論文データベース（Web of Science、自然科学系）と我が国の代表的な競争的資金の1つである科学研究費助成事業の成果データベース（KAKEN）を論文単位で連結させ、日本の論文産出構造の分析を行いました。

詳細につきましては、以下のリンクより御覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/archives/20939>

「第1回～第3回全国イノベーション調査の経年比較の試み（調査設計及び調査事項の整理とそれに基づく産業別・企業規模別の比較考察）」[DISCUSSION PAPER No.116]

当研究所では、OECD オスロ・マニュアルに準拠して実施してきた第1回調査～第3回全国イノベーション調査の結果の包括的な経年比較を、産業・企業規模レベルで初めて試みました。まず、経年比較が可能な指標及び集計方法を提案し、その方法に基づいて経年比較が可能な各指標を集計することにより、それらを経年比較用の統計表にまとめました。また、経年比較の際には統計学にもとづいた近似的な方法で各回調査間の差の検証も試みました。

詳細につきましては、以下のリンクより御覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/archives/20962>

「企業における研究者の多様性と特許出願行動」[DISCUSSION PAPER No.120]

当研究所では、民間企業の研究活動以外の活動がイノベーションに与える影響を分析するため、企業において研究者の多様性が研究開発活動に影響を与えるか否かという観点から、特に女性研究者に関してその割合や研究分野の偏りが特許出願件数に与える影響を定量的に分析しました。その結果、研究者の性別や研究分野での多様性が高い企業ほど、特許出願件数が多い傾向があることが示唆されました。

詳細につきましては、以下のリンクより御覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/archives/21081>

「大学等教員の職務活動の変化－「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による2002年、2008年、2013年調査の3時点比較－」[調査資料-236]

当研究所では、我が国の大学等教員の職務活動にはどのような変化が起きているのかを把握するため、文部科学省が実施した「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査（FTE調査）（2002年、2008年、2013年調査）」の個票データを用いて、大学等教員の職務活動状況を、国公私立大学別、学問分野別、職位別及び論文数シェアによる大学グループ別といった点に着目し、多角的な分析を試みました。

詳細につきましては、以下のリンクより御覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/archives/21000>

「企業間の取引関係と R&D スピルオーバー」 DISCUSSION PAPER No.114]

当研究所では、二万箇所を超える工場のマイクロデータを用いて、日本の製造業における取引関係を通じた R&D スピルオーバー効果を分析しました。その結果、取引関係に基づくスピルオーバーは R&D の生産性に対する効果や R&D の社会的なリターンの大きさを決める重要な要素となっていることが分かりました。

詳細につきましては、以下のリンクより御覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/archives/21216>

「産業集積と逆選択：多工場企業の実証分析」 [DISCUSSION PAPER No.115]

当研究所では、一橋大学及び経済産業研究所との共同研究の一環として、『工業統計調査』（経済産業省）の個票データを用いて、日本の製造業における生産性と産業集積が企業の立地選択に与える効果に関する分析を行いました。結果として、生産性の低い企業は競合企業の工場が多く立地している産業集積地を新たな工場の立地として選択しやすい傾向がある一方、生産性の高い企業はそのような産業集積地を新たな立地先として避ける傾向があることが分かりました。

詳細につきましては、以下のリンクより御覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/archives/21220>

※本メールニュースの登録については、

<http://www.nistep.go.jp/about/nistep-newsletter> より、

配信先アドレスの変更・解除、本メールニュースへの御感想、御意見等の送付については、

<http://www.nistep.go.jp/about/contactus> より行ってください。

——[NISTEP メールニュース 〈2015 年 4 月 28 日(火)発行〉]——

編 集：文部科学省 科学技術・学術政策研究所 企画課

連絡先：

〒100-0013 千代田区霞が関 3-2-2(中央合同庁舎第 7 号館 16 階)

TEL : 03-3581-2466(企画課直通)

FAX : 03-3503-3996

E-mail: office@nistep.go.jp

WEB : <http://www.nistep.go.jp/>
